

IV 外航船舶及び内航船舶における日本人船員の 職業意識とその背景にかかわる調査(第1年度)

目 次

A 調査の概要	53
1 調査の目的とその内容	53
2 聞き取り調査の対象	54
B 船員職業と家族 —先行研究の概観—	54
1 1967年調査「船員家族の職業評価について」	54
2 1978年調査「船員家族についての 実態調査」	57
C 本調査の分析モデルと枠組	60
1 分析モデルとしての<仕事(職業) —家族役割モデル>	60
2 本調査における役割連関モデル	63
3 本調査の分析枠組	65
D 現在の船員家族の断片 —ヒアリング調査から—	66
1 2つのヒアリングの概要	66
2 様々な意見(抜粋)	70
参考文献	

A 調査の概要

1 調査目的とその内容

我が国の海運界にとって、周知のように、船員の後継者特に若年船員の確保は急務である。その重要性から、当研究所をはじめ、関係団体がこれまでもいくつかの調査研究を行っているが、そうした研究の中心は主として、船員自身の基本属性から職業意識を明ら

かにしながら、課題に迫ろうとするものであった。その研究の方向性は定石の1つであり、重要な知見をいくつももたらしている。ただ、ほとんどが職業体系に限定して調査を行っているため、船員の職業意識が関わりを持つ広がりには目をつぶる結果となった。そのため、若年船員の確保という課題に対して、船員職業とその環境要因(例えば、家族)との関連が二次的にしか扱われていないのである。上記課題に迫ろうとする場合、例えば、職業の魅力という点はその課題解決のための重要な要因となるが、それを船員職業自体の性格からのみ明らかにするのでは、今日海運界や社会全体の複雑化する趨勢から見て、近視眼的にすぎるという批判は否めない。職業体系とその外部の体系との関わりから、船員職業役割を捉え直した上で、課題解決への方向性を探るというやり方は、一見遠回りのようではあるが、当然試みられてよい方法だと考えられる。

以上のような観点から、本調査では、船員職業の構造的特性、及び心理的特性とその背景となる要因(本調査では、家族)との相互関連に分析の焦点をおき、上記の課題解決のための基礎資料を得ることとする。

この目的に即して、以下の調査を行う。

(第1年度)

① 一般的な職業意識についての調査、及び既存の船員職業意識に関する調査の整理等文

献調査を行い、調査上の問題点や仮説を検討する。

② 内航及び外航における日本人船員の配偶者にヒアリング調査を行い、船員家族の現状についての知見を得る。

(第2年度)

③ 船員及び船員家族についてアンケート調査実施

2 ヒアリング調査について

今年度は、2個所で船員の配偶者に対してヒアリング調査を行った。1個所は東京で、平成9年3月に全日本海員組合海友婦人会の幹部の方(7人、内男性の事務局長1人を含む)を対象とした。もう1個所は長崎で、同月に、全日本海員組合海友婦人会の西九州ブロックの方(女性9人)を対象とした。

B 船員職業と家族

一 先行研究の概観一

船員家族についての海上労働科学研究所に関わる調査研究は、1960年代に、「船員家族の現状に関する調査」(労働科学研究所報告、1964年)、「船員家族の職業評価について」(海上労働科学研究所、1967年)といった一連の研究がまとめられ、70年代には、「船員家族に関する実態調査」(「船員福祉の理念とその具体策の調査研究」第1編、海上労働科学研究所、1978年)が前掲の調査研究の内容を受けながら、実施されている。

これまでに行われた船員家族に対する調査の主な項目を一瞥すると、神田道子が『労働科学』に6回にわたってまとめた「船員家族の現状」(1963年から1965年に発表)では、

〈同居〉、〈居住地〉、〈働く妻の実態〉、〈住居の種類〉、〈子供の教育〉をあげている。また、前掲の「船員家族の職業評価について」の調査では、家族の側からの船員職業に対する評価として〈職業観〉、〈職業特性観〉、〈家庭生活観〉の3つの側面と、船員家族の〈職業継続観〉を取り上げている。1978年の「船員家族に関する実態調査」では、船員福祉政策の一助としての性格から、船員家族について包括的な調査を行っている。基本属性の他に、〈家族のライフステージ〉、〈家族形態〉、〈住居類型〉を属性として構成した上で、〈家族と家庭生活〉、〈夫の留守にとまなう問題〉、〈夫の職業〉、〈結婚について〉、〈家庭生活について〉、〈子供について〉、〈妻の職業と余暇について〉といった項目があげられている。次に、1967年調査「船員家族の職業評価について」と1978年調査「船員家族についての実態調査」の2つについて本調査との関連を念頭におき、それぞれ概観することにした。

1 1967年調査「船員家族の職業評価について」

船員の職業意識と船員家族との相互関連を探るといふ本調査との関わりで、最も参考になると思われる既存調査は1967年の「船員家族の職業評価について」(以下、1967調査と略記)である。そこで、まずこの調査について、目的、内容、分析の視点、方法などについて見ておきたい。

調査をまとめた神田道子は、「家族の職業観は、夫の仕事に対する態度に影響している」という推察のもとに、(1)船員職業に対する家

族(調査対象者として妻、以下同じ)の評価、(2)船員を続けてほしいとか、やめてほしいという家族の職業継続観の構造、(3)家族生活に強く影響する条件である、家族と一緒に生活する日数、別居の間隔、賃金、一緒に生活する方法などの継続希望観に与える影響、(4)労働協約の改訂(当時)によって生じた、家族と一緒に生活する日数、方法への変化、以上の4つの点について明らかにしようとした。調査対象者は、船員の妻3000人が選ばれ、その内の858人が集計分析の対象となっている。

分析の視点については、第1に、職業評価を職業観(質問項目数12)、職業特性観(質問

項目数5)、家庭生活観(質問項目数7)の3つに分けた上で、それぞれについて夫の航路・職種、妻の年齢によって、重要度や肯定的否定的といった評価がどう異なるか。第2に、職業評価と先に述べた意味での家族の職業継続観が、転職機会の有無を媒介にしながら、どう関連しているか。第3に、家庭生活に最も影響する要因を引き出し、それが家族の職業継続観にどう影響するかを明らかにしようとしている。

主な調査結果については、以下のように報告されている。(図表については、神田道子の要約に基づき作成)

○職業評価について

職業評価	重要な項目	評価(高い/低い)
職業観	安全性	安全性(低い)
	賃金	賃金(職種で相異)
	老後の保障(年齢に相関)	
職業特性観	家族と一緒に暮らす機会がないこと	家族と一緒に暮らす機会がないこと(低い)
家庭生活観	経済状態	経済状態(高い)
	子供の教育	子供の教育(低い)
	妻の精神的安定観(年齢に相関)	セックス(低い)

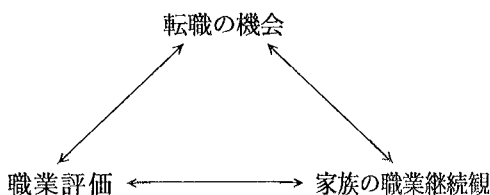
○職業継続観について

船員をやめてほしいと考えている家族(非継続希望家族)の傾向として、差の見られた属性('＞'は比率の高低を表す)

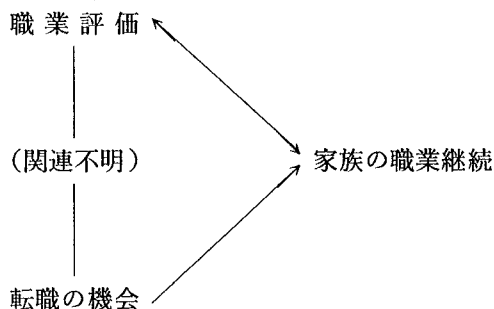
属性	傾向
妻の年齢	低い > 高い
妻の学歴	高い > 低い
夫の航路 ・職種	外航職員・部員 > 内航職員
結婚年数	短い > 長い
夫に転職の機会	ある > ない

職業評価との関連で、継続希望家族と非継続希望家族を見ると、基本的に、職業観・職業特性観・家庭生活観のいずれにおいても、継続希望家族の方が非継続希望家族よりも肯定的評価高いという結果が示されている(重要度の順位ではいくつかの項目を除き、同じような結果である)。

転職の機会と家族の継続観との関連については、「転職の機会の有無と継続観とは明らかに関連しているが、転職の機会の有無は職業評価に影響していない」と述べている。先に目的のところでは、



という関連の仮説を立てていたが、結果は以下のような関連を示唆しているかのようである。



家庭生活に最も影響する要因と家族の職業継続観との関わりについては、別居の間隔や賃金、それに年間家庭生活日数などについての希望水準から、非継続希望家族の傾向(>)

は比率の高低を表す)として、次のような結果を得ている。

項目	傾向
希望する別居間隔	短い>長い
希望する年間家庭生活日数	長い>短い
希望する転職に際しての賃金	少ない>多い

また、賃金、別居間隔、家庭生活日数などの希望が実現されたらという仮定の下では、家族の職業継続観で「続けてほしい」や「ぜひ続けてほしい」の比率が高くなることが確かめられている。

次に、本調査との関わりについてであるが、まず、1967年調査の主要な研究関心の1つである家族の職業評価と職業継続観については、参考とすべき点が多い。1967年調査は、妻の側の職業評価と職業継続観について多くの知見を得ているからである。本調査では、船員の職業意識に影響を与える背景要因として船員の家族を取り上げるため、調査研究の関心は、船員家族による船員職業評価それ自体よりも、船員の職業意識と家族の意識との相互関連の方におかれているが、家族の側の職業観がある程度把握できることで、船員自身の職業上の心理的特性にどのような関連があるかを問うことが可能になる。

第2は、調査方法上の点についてである。調査をまとめた神田道子は、その「分析視点と調査票作成経過」の中で、職業評価について、(1)事実認知の確認をどうするか、(2)評価の基準として何をおくべきか、という問題について言及している。まず、前者については、正しく事実を認知した上で、評価しているのか、あるいはそうではないのか、という問題

である。神田は「職業形成の一要因として賃金を例に取れば、家族が夫の賃金額をどの程度正確に知っているかが明らかにされ、次いで、この賃金額をどう評価しているかが必要なのではないか」と述べている(1967年調査、177頁)。確かに、事実認識に誤りがあったり、バイアスがかかっていることによって、評価に歪みが生じる可能性は否定できない。しかし、どの程度正確に事実を知っているかということは、確認が非常に難しい。そのため、1967年調査では、「妻が知っている事実に基づく以外になく、この部分の不正確さは避けられない」と言う。この点については、本調査も同様の不正確さを共有せざるを得ない。

後者の点については、神田は評価基準の尺度として、「①個人の満足という絶対的尺度にとる。②仕事の割にというように仕事にとる。③他の職業と比較してというように他の職業にとる」と3つの場合を考慮した上で、プリテストの結果から、3番の目の「他の職業と比べて」という基準を採用している。調査票で採用されている表現は、職業観と家庭生活観をたずねる質問項目で「～までの質問は、ご主人が働ける船員以外の陸上の仕事を比較してお答え下さい」となっている。この方法の利点は、回答者に対して一律に評価基準を設定することによって、データの比較を一元的に行うことが理論的には可能になることである。しかしこの方法によっては、逆に、回答者の現実の評価基準をつかむことができないうらみがある。本調査では、可能であれば、主観的な評価の基準を探り出すこと、つまり船員が主観的に選ぶとっている評価基準がどこにあるかを探ることにしたいと考えて

いるが、この点についての判断は2年度目の課題としておきたい。

2 1978年調査「船員家族についての実態調査」

次に、1978年調査「船員家族に関する実態調査」(以下、1978年調査と略記)の検討に移ることにしたい。この調査の内容については、先に述べているので、ここでは本調査との関わりから重要と思われる次の2点について見ていくことにする。

第1は、家族の属性の1つとして〈家族のライフ・ステージ〉を構成している点である。ライフ・ステージとは家族周期の段階のことであるが、1978年調査では、子供の発達から見た分類として、

未子家族＝子供のいない新婚家族・結婚後
5年以内

幼児家族＝小学校にも入っていない子供の
いる家族

学齡家族＝小学生、中学生、高校生のある
家族

成長家族＝大学生や成人した子供だけとい
る家族

独立家族＝子供が他出した、または子供を
生んでいない家族

の5段階に分けている。青井和夫によると、夫婦家族のライフ・サイクルは、(1)新婚期、(2)乳幼児を持つ家族、(3)園児・学童期の子供を持つ家族、(4)青少年期の子供を持つ家族、(5)この分離期にある家族、(6)老年期の家族、に大別されるという(青井、1974年)。1978年調査の分類は、青井の(2)と(3)の段階をまとめて1つの段階にしたものと理解することがで

きる。家族の属性として、ライフ・ステージを視野に入れることは、それ以前の船員家族の研究では行われておらず、新しい分析の試みであったと言える。

第2は、船員夫婦の役割関係の分析についてである。この調査では、小山隆(小山、1967)が一般家族と問題家族の比較分析で用いた調査項目ののっとり、夫と妻の双方に対して、相手の役割に対する期待・認知・実現を量的に捉えた上で、そのギャップを評価している。夫婦の役割関係は本調査においても重要なポイントであるため、以下、その内容を見ておくことにしたい。

家族生活は通常夫婦の活動を中心に営まれることから、その夫婦活動をどう捉えるかがまず重要な点である。1978年調査では、それを「夫と妻という両者による役割分担によって遂行される」活動とした上で、「こうした役割をお互いにどの程度期待し、実際どの程度遂行し、自分自身としてはどのような役割を果たすべきかという観点から夫婦の役割関係を捉えようとする」。そこで、まず、妻の夫に対する役割期待と役割実現の関連、役割期待と役割認知の関連、役割実現と役割認知の関連を求め、次に、夫の妻に対するそれぞれの関連を求めている。

分析結果として、一般の夫婦の場合(小山隆の調査結果)と比べて、船員夫婦では、夫の側も妻の側も、役割期待と役割実現の関連において大きなギャップがあることが明らかにされている。その点を報告書では、「船員夫婦の最も特徴的な役割関係は、期待と実際の行動評価のギャップであり、順位において逆転していることである。これは夫側にとっ

てみても、妻側にとってみても、それぞれの期待と相手の実際の行動がどうもかみ合わず、期待するものほど実際にはよくやってくれておらず、どうでもよいことは合格点という期待はずれのパターンである」とまとめている。更に、こうした特徴は、一般夫婦の場合、離婚率の高さや問題家族、問題夫婦という形で現れるのに対して、船員夫婦の場合、特にそうした現象が顕著だとは報告されていないという。船員は、〈夫婦の危機〉をどのように回避しているのだろうか。この点について1978年調査では、次のように解釈している。

「・・・一般夫婦におけるギャップの意味あいと船員夫婦におけるそれとは異なっていると考えられる。まず気がつくことは夫婦が一緒に生活する期間の違いがあり、船員夫婦の場合、その期間は極めて短い。つまり、夫婦間に互いの役割上のギャップがあっても、短いその間だけどちらかが折れて見かけ上を合わせれば、問題とならないで済んだわけである。今まではどちらかといえば、妻側のギャップを承知で夫に合わせ、その場を何とかつくりてきたように思われる」(1978年調査、49頁)。

この解釈には、疑問点も含め興味深い点がいくつかある。第1に、役割期待と役割実現との間のギャップについて、一般夫婦の場合と船員夫婦の場合では「意味あい」が違うのではないか、と述べている点である。ここで述べられている「意味あい」とは、どういうことなのか判然としていない。「意味あい」という限りは、船員夫婦の場合の夫と妻のそれぞれのギャップに対しての意味づけが、一般夫婦の場合と質的に異なるという側面について言

及していると考えられるが、その点についてのコメントが見られないのが残念である。

第2は、上記とも関連するが、ギャップが問題にならないのは、船員職業の特性の1つといえる夫婦が一緒に生活する期間が短いことによるという点についてである。これは「離家庭性」という船員職業の“ネガティブな”特性が果たしている、間接的かつ潜在的な意味でのプラスの機能に気づかせるコメントである。ここで間接的というのは、離家庭性がギャップを問題化させにくくする状況を与えるという意味において、また潜在的というのは、このプラスの機能的側面は表に現れにくいという意味においてである。この点については、職業役割と家族役割について論ずる際に別の角度から再考することになる。

第3点は、ギャップが問題にならないのは、「どちらかが折れて見かけ上を合わせる」からであり、「妻側がギャップを承知で夫に合わせ、その場を何とかつくり上げてきた」というところに関わる。この点は、役割理論の観点から言えば、「役割演技」についての指摘であると了解できる。役割演技という概念には、役割をその内容に従って演ずるというだけでなく、「その役割内容が自分の気持ちや欲求に必ずしも一致しなくても、あえてそれを演ずるというニュアンス」が含まれている。コメントによれば、船員家族の場合、特に、妻が夫に対して自分の本当の役割期待を隠して、夫の役割実現が妻の役割期待であるかのように演技することによって、「問題」は回避されている、というように受け取れる。妻の役割演技のうまさ<夫婦の危機>を表だした危機とせず潜在化させているというわけである。

夫の側から見た妻への役割期待と役割実現の間にギャップがなければ、この解釈が成り立つと思われる。つまり、妻の側にはギャップがあるが、妻の役割演技によって、夫のギャップが少なくなるというストーリーである。しかし、このストーリーは成り立ちにくい、何故なら、分析結果は、妻の側だけでなく夫の側にも「期待はずれ」が存在することを示しているからである。夫から見て、妻の役割演技は下手だということである。この点をどう説明するのであろうか。私見では、おそらく妻も夫もそれぞれの役割演技の“下手さ”については了解されていて、妻と夫それぞれが抱える期待と実現の間のギャップは、船員の夫婦においては、「問題」とされる水準ではないという解釈が成り立つと思われる。つまり、一般の夫婦と船員の夫婦では、そうしたギャップに対する耐性の強弱、あるいは<許容度>の違いとして理解することが一応できるのではないだろうか。夫婦の役割関係を役割のシステムと考えるならば、システムが存続するために必要な要件が、あるレベルで充足されている必要がある。吉田民人は、システムのその側面を<許容>概念で捉えている(吉田、1974年)。システムの存続要件の充足状態が、ある許容水準を下回った場合、そのシステムは崩壊するか、あるいは要件が充足するように自己を組織化すると社会システム論では考える。一般の夫婦の場合と船員夫婦の場合とは、その許容水準が異なっているのであろう。当然許容水準は、いろいろな要因によって、例えば、地域や家族のライフサイクルなどによって、異なってくると考えられるが、最も重要な要因は、先に述べた「離家庭性」だ

と思われる。先程も述べたが、この点は就業パターンと夫婦関係として、本調査の中で扱われることになるだろう。

C 本調査の分析モデルと枠組

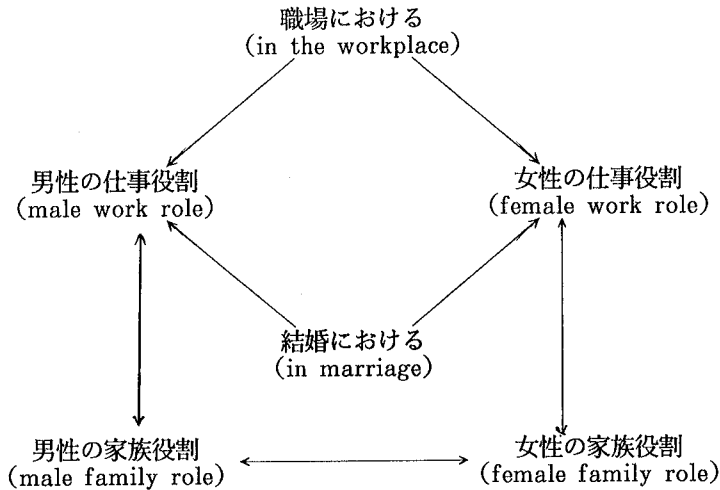
本調査との関わりの点から2つの既存の調査研究を概観してきたが、いずれも基本的に、家族(特に妻)の意識あるいは状態を調査したものであった(1978年調査の夫婦の役割関係の分析を除く)。家族の側の職業意識が、船員の職業意識に影響を与えるだろうという日常的な実感は前提にはなっているが、具体的にその影響関係を調査してはいない。光吉利之(光吉、1996 ; Piotrkowski,1978)によれば、少なくともこれまでの社会学的研究では、職業と家族とが別個の領域として扱われ、それぞれ別の分析枠組によって解明される傾向が強かったのである。確かに、船員職業についても見ても、職業意識に関わる調査は海上労研のものでも、外航船船員の職業生活意識調査(1983年)、「内航船船員の職業生活意識」(1985年)、「若手外航及び内航船員の意識調査」(1995年)などがあるが、船員職業と家族との相互連関を扱った調査研究は見あたらないのである。

ここでは、まず、比較的早く職業と家族との関連を議論したプレックの議論を概観しつつ、職業上の役割と家族における役割との関係についてのイメージをふくらませた上で、本調査における分析枠組を素描することにした。

1 分析モデルとしての〈仕事(職業)－家族役割モデル〉

〈仕事－家族役割モデル(the work-family role system)〉とは何か。本調査に関わる範囲で、簡単に、このモデルの説明を行うことにする。このモデルは基本的に、核家族を前提としながら、男性の仕事役割(male work role)、女性の仕事役割(female work role)、女性の家族役割(female family role)、男性の家族役割(male family role)という4つのコンポーネントから構成されている。こうした役割は必ずしも全てが活性化しているわけではない、例えば、専業主婦の場合、ここでいう仕事役割は潜在化していると考えればよい。この役割モデルを提示したプレックによると、〈女性の仕事役割〉と〈女性の家族役割〉との関連、〈女性の家族役割〉と〈男性の家族役割〉との関連、〈男性の家族役割〉と〈男性の仕事役割〉との関連、〈男性の仕事役割〉と〈女性の仕事役割〉との関連という4パターンの関連について、個人がおかれた〈仕事と家族〉の状況の中で果たす役割関係をトータルに把握しようとするものである(J.Pleck,1977 ;Hall,1994)。

プレックによる<仕事-家族役割システム>モデル



次に、それぞれの関連について簡単に見ておくことにする。

<女性の仕事役割>と<女性の家族役割>との関連

この役割関連でトピックとなるのは、女性が働くことで子供にどのような心理的効果を及ぼすか、あるいは結婚における満足や幸福感、夫婦の権威構造などにどのような影響を及ぼすのか、という点である。また、単純に、家庭を持つ女性が就業することによって、家族のタスクにどの程度影響が生ずるか(例えば、家事に携わる時間など)という問題は、この役割関連内の問題として扱うことができる。働く女性の家事に費やす時間は、働いていない女性と比べて、減少しているが、それは働いている時間に見合うほどではないという事実は、この役割関連における重要な知見の一つである。

<女性の家族役割>と<男性の家族役割>との関連

先に見た1978年調査の夫婦の役割関係の分

析などは、この役割関連内の分析として位置づけることができるだろう。ここで、まず、トピックとなる点は、家族内での性別分業である。古いデータであるが、ブラッドとウルフによれば8つの家族のタスクのうち、6つは妻あるいは夫によって行われており、夫婦によって比較的等しく行われるタスクはたった2つにすぎなかったという(Blood & Wolfe, 1960)。伝統的な性別分業を支持するイデオロギーの強さなどの研究もこの中に含まれる。また、家族内のタスクは性差別的に行われている点や、夫の家族内のタスクに関わる時間は、妻が働くことによって生じる妻の家族役割の変化によっても変わることがないという点などが、この役割関連の1つの知見である。

<男性の家族役割>と<男性の仕事役割>との関連

ここでは、男性の職業上の役割の特徴が家族に、特に、子供の社会化に対してどのような影響を与えるかといった点がトピックとなる。就業上の地位が、家族内の仕事に主要な

効果を有することは明かであるが、それ以上に、性別は強い効果を持ち、家族の仕事にさく個人の時間配分の分散の多くを説明するといった知見などが見られる。また、母親が働くことによって生ずる子供の養育に対する悪影響については語られるが、その逆、つまり父親が働くことによるそうした悪影響についてはあまり分析されることがないといった点などもここでの関連に含まれる。更に、結婚生活における満足(marital satisfaction)や夫婦の権威関係(marital power)といったテーマもこの役割連関で扱うことができる。例えば、男性の満足の源泉は、家族役割よりも仕事役割にあるといった報告がなされている。

〈男性の仕事役割〉と〈女性の仕事役割〉との関連

ブレックは、2つの文脈でこの関連について議論している。1つは仕事の環境としての文脈であり、他は結婚生活上の文脈である。前者については、雇用上あるいは仕事上の性差別に関連する諸々の議論や伝統的に男性の仕事であった職場に女性が入職した際の問題などであり、直接的に本調査との関係はないので省略し、後者について見ることにしたい。

結婚生活上の文脈から、この役割連関を見た場合、男性では、彼が〈男らしさ(masculinity)〉を確認するものとしてもっぱら、一家の稼ぎ手としての役割遂行に精を出すというような心理学的な要因がまず重要なテーマとなる(例えば、Yankelovich,1974)。またこの文脈から、2つのはっきりとしたパターンを分けることができる。1つはより伝統的なパターンで、夫が妻の就業を許さないとい

うものである。もう1つは、それに比べるとずっと現代的であるが、威信や収入あるいは心理学的なコミットメントの点で、夫を上回らない限りで妻の就業を認めるというパターンである。就業における低賃金や低い地位は、夫を上回らないという制限を保証する役目をおっているとも考えられると言う。

以上に概観したそれぞれの役割は、当然のことながら、ある役割の変化が他の役割あるいは役割連関に変化をひきおこすことになるが、仕事-家族役割システムにおいては2つの構造的な緩衝(structural “buffers”)装置が存在することによって、変化の程度に制限を加えると考えられている。1つは、賃金労働と家族労働における性差別的な市場メカニズムである。労働市場においては、差別的雇用つまり2重の市場メカニズム(dual market mechanism)によって、女性の雇用は男性の雇用にあまり変化を与えていない。また、家族の役割の中でも、この市場メカニズムが家族内の適切な性役割分業というイデオロギーによって支持されていることにより、妻の家族役割の変化が夫の家族役割の変化に敏感に反応しないのである。

第2の種類の構造的な緩衝装置は、男性と女性それぞれの仕事及び家族役割の間の非対称的な浸透的境界(asymmetrically permeable boundaries)の存在である。例えば、女性の場合、仕事の役割に家族役割を持ち込むことの方が、家族役割に仕事役割を持ち込むことよりも大目に見られている。学校で子供に何かあったとき、その子供の両親が共稼ぎの場合、学校が連絡するのは、働いている父親ではなくて、働いている母親の方だという事実

がそれを示している。男性の場合は、その逆で、夫は仕事を家庭に持って帰り、家族との時間を仕事に費やすことが多い。夫は、家族に対する諸々の責任が仕事の効率を妨げないように、自分の家族をマネージすることが期待されているのである。

ブレックの〈仕事-家族役割システム〉モデルの概要については以上であるが、モデルを見てわかるように、男性・女性、仕事・家族、それぞれの役割連関の中で、男性の仕事役割と女性の家族役割、及び男性の家族役割と女性の仕事役割の間の役割連関については相互影響関係が設定されていない。この点は、ブレックのモデルが、これまでの職業・家族における研究を整理する枠組みであるとすれば、逆に、モデルから落ちている役割連関は従来の研究においてあまり扱われてこなかった領域としてとして考えることができるかもしれない。

ブレックと似た議論は、プリンカーホフによっても行われている。プリンカーホフはブレックよりも意識的にシステム理論を導入し、家族体系と仕事体系(組織)と社会文化的環境との相互依存的関連を把握しようとしている(Brinkerhoff,1984)。そのプリンカーホフの議論を踏まえ、日本で〈職業-家族〉の調査を行った光吉利之ら(光吉、1996)のモデルを次に見たのち、本調査における分析枠組を素描することにしよう。

2 本調査における役割連関モデル

船員職業について、仕事-家族役割モデルを適用するにあたって、乗船中の場合と下船中の場合、また外航にあっては、更に海上勤

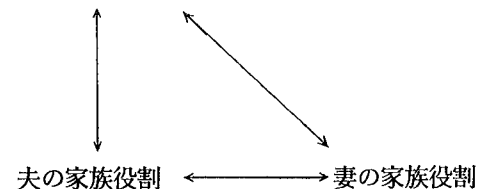
務の場合と陸上勤務の場合というように勤務のパターンに応じていくつかのタイプに分ける必要がある。この点で参考になるのが光吉利之らの行った調査研究である。彼らは、基本的にはプリンカーホフの分析枠組みに依拠しながら、パーソンズ(Parsons,1956)、グード(Good,1963)といった社会学者の家族研究を踏まえ、農業家族、自営業家族、サラリーマン家族について、それぞれ職業-家族体系を調査するための分析枠組みを提示している。その際、職業-家族体系の歴史的な展開過程から、以下の3つの職業-家族体系の類型を設定する。

類型Ⅰの役割関係

夫の職業・家族役割 ↔ 妻の職業・家族役割

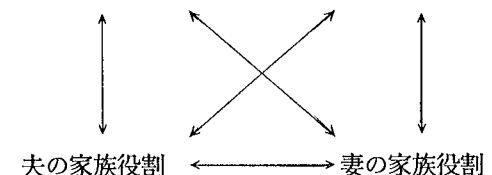
類型Ⅱの役割関係

夫の職業役割



類型Ⅲの役割関係

夫の職業役割 ↔ 妻の職業役割



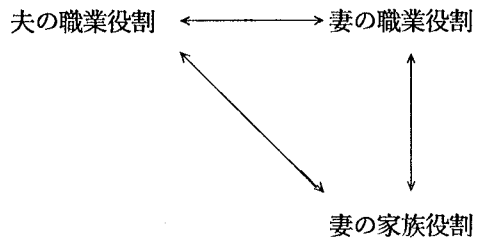
簡単にそれぞれの役割関係を説明しておくと、光吉らによれば、類型Ⅰは「職業体系と家族体系とが分離せず、職業役割と家族役割

とが明確に分化していない点に特徴がある」と言う。類型Ⅱは、明らかに類型Ⅰと異なり職業体系と家族体系とが分離しており、夫は仕事、妻は家庭という伝統的な性役割分業が貫かれている場合である。類型Ⅲは、「職業体系と家族体系が明確に分離し、職業役割と家族役割も分化している点では、基本的に類型Ⅱのバリエーション」と位置づけられる。パートタイマーを含め、女性の労働力が全体の4割に及ぶ現在、この類型が次第に一般的になりつつあると言えるだろう。類型Ⅲでは、「伝統的な性役割分業原理が後退している点で類型Ⅱとは異なる」。農業家族・自営業家族の場合は基本的に類型ⅠあるいはⅡの性格が強く、サラリーマン家族は類型ⅠあるいはⅡの性格が強いと言えるだろう。

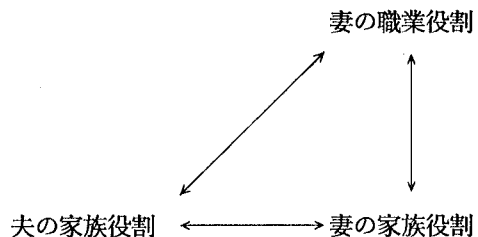
このような議論から、船員職業と船員家族の場合はどのように考えれば妥当であろうか。船員も、広い意味でのサラリーマン(俸給生活者)職業に含まれるから、基本的には、類型Ⅱあるいは類型Ⅲが妥当すると思われる。しかし、ここで考えなければならないのは、船員職業の特性の1つである「離家庭性」である。つまり、船員の場合、あまりにも当然であるが、乗船中は、数日から数カ月の間家庭を離れている(つまり、家族役割からの離脱)、逆に、下船中は数日から数カ月の間、仕事を離れている(職業役割からの離脱)という勤務パターンをどう考えるか、この点が船員と家族の関連を考察する際の基本点であろう。サラリーマンにおいても、単身赴任とか「通い夫婦(commuter couples)」(Gerstel & Gross,1984)といったように、船員の場合

と同様の側面を共有する場合があるが、船員においては、家族役割からの離脱と職業役割からの離脱がサイクルとして存在し、職業を特徴づけている点で性格を異にしていると言える。

乗船中の船員の職業-家族役割関係=類型X



下船中の船員の職業-家族役割関係=類型Y



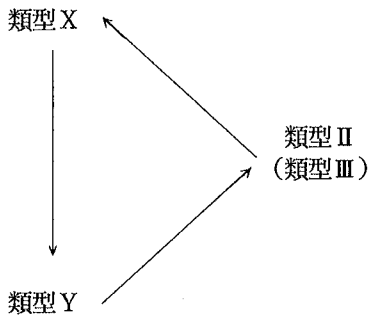
船員における職業-家族役割関連のサイクル



船員一般については上述の点を考察する必要があるが、外航船員にあつては更に、陸上勤務について考慮する必要がある。近年外航にあつては、船員が海上勤務と陸上勤務とを交互に行うという勤務パターンは常態化している。すると、海上勤務の場合は船員一般の<職業-家族役割関係>が該当し、陸上勤務の場合は光吉らの類型ⅡあるいはⅢが該当することになり、それが数年のサイクルを構成するわけで、かなり複雑な様相を呈すると言

える。図式化すると、次のようになる。

外航船員における職業—家族役割関連のサイクル



3 本調査の分析枠組

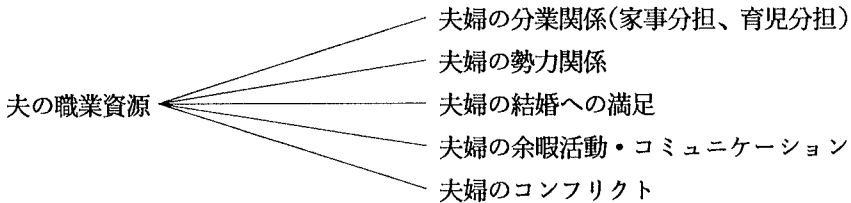
光吉らの議論は多くの点で本調査にとって非常に有益な情報を与えるものであるが、基本的に、「職業活動を独立変数とし、家族生活を従属変数と捉え」ている。分析モデルとしては、職業と家族との相互依存関係を前提としているが、実際の調査においては、〈職業→家族〉という影響方向から役割関係を分

析しているわけである。本調査の場合〈家族→職業〉の影響方向も分析することになるが、調査後に結果を比較することを考慮し、基本的な調査の枠組は光吉らのものを踏襲することにした。

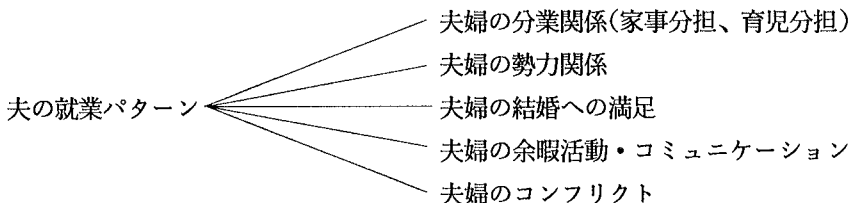
光吉らの枠組は、夫の職業の構造的特性と夫婦関係、夫の職業の心理的特性と夫婦関係に大きく別れる。本調査の場合、夫と妻の両方に対してそれぞれの関係について調査を行うことになる(光吉らの調査においては、サラリーマン家族の調査において、女性の回答数が52件であるため、分析は参考程度にとどめられている)。船員とその家族の調査にあたっては、他の職業とその家族との調査結果との比較を可能にするために、船員職業及びその家族の特徴となる項目を盛り込むことになるが、先に素描したモデルを前提として、本調査の一応の枠組は以下のように考えられるだろう。

(1)夫の職業の構造的特性と夫婦関係(家族の内部過程)

①夫の職業資源(収入・仕事の内容)と夫婦関係

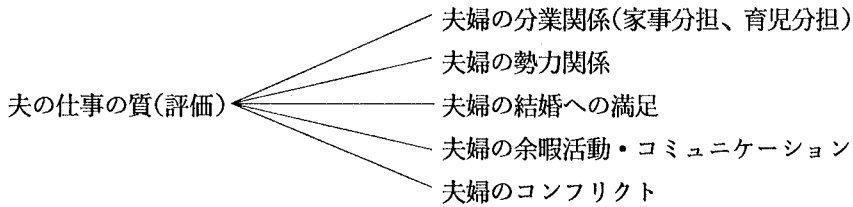


②夫の就業パターン(乗船中・下船中・海上勤務・陸上勤務)

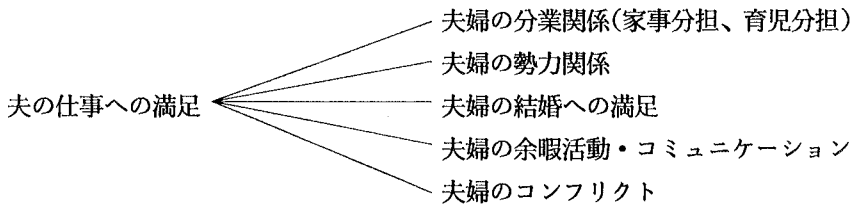


(2)夫の職業の心理的特性と夫婦関係

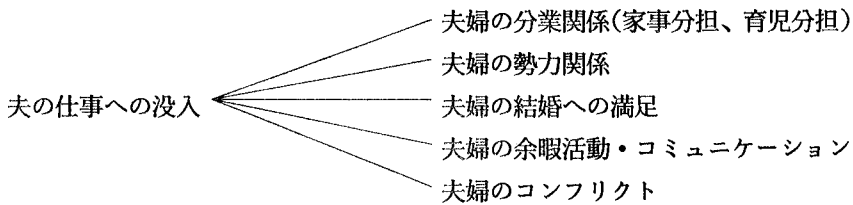
①夫の仕事の質(評価)と夫婦関係



②夫の仕事への満足と夫婦関係



③夫の仕事への没入と夫婦関係



ここで、仕事の質(評価)というのは、職場における人間関係、チームワーク、能力の発揮、自己の向上、社会への貢献、時間的余裕などに対する自己評価であり、仕事への満足とは、収入、労働時間、世間の評価、船内の居住設備、キャリア、自由裁量の余地、将来性など、また仕事への没入とは職業継続意志、仕事の目的、幸せ感、生きがいなどを指している。

家族の内部過程である夫婦の役割関係については、光吉らの項目を挙げてある。

D 現在の船員家族の断片

ーヒアリング調査からー

1 2つのヒアリング調査の概要

現在の船員家族の意識調査を行うに当たり、船員の意思決定に重要なバックボーンとなる船員婦人の意識について調査する必要があると考え、船員婦人の団体である全日本海員組合の海友婦人会にヒアリング調査を行った。

ヒアリング調査は2回行われ、1回目は全国の海友婦人会の幹部の方々を対象に、2回目は伝統的な船員の供給地である西九州地区の海友婦人会の方々を対象に調査を実施した。個別の意見については、最後に添付してある。

本来であれば、ヒアリングの結果から得た知見をこれまでに述べてきた仕事—家族役割モデルに対応させ、役割関連についての仮説命題を設定する必要があるが、その点は2年度目の課題とし、ここではもう少しルースな素描にとどめることにする。

a. 全国の海友婦人会の幹部の方々へのヒアリング

調査日：平成9年3月5日

参加人数：7名

調査場所：東京、全日本海員組合晴海海員会館

1回目の調査は、海友婦人会の会長及び地区の常任委員等の幹部の方々であったため、出身地域も多様であり、ご主人も元漁船員であったり、元商船員、あるいは現役の商船員であったり、というように様々であった。

内容的には、20年前におこなった家族調査に近い回答が得られたが、これは参加された方のご主人がすでに退職された方が多かったため、現在の状況ではなく、“現役”時代の話が中心になったためである。このことが逆に、われわれにいわゆる「船乗りの女房」といった伝統的な船員の妻のイメージをあらためて与えてくれることにもなった。今の船員さんはかわいそう、というコメントが聞かれたが、対象者の方々はある意味で“よい頃の船員職業”を知っていると言えるだろう。それぞれの発言の内容については、「具体的な意見」の方をお読みいただきたいが、ここでは、これまでに述べてきた職業—家族の役割関係モデルに即して、いくつかの点を指摘しておくことにしたい。

夫の家族役割については、乗船中はほとんどその役割を果たすことができないため、親の面倒、子供の教育、家、財産の管理等は夫に代わって妻が行うことになる。この点は、本文Cの2節において論じたモデルで示されている。興味深いのは、夫の留守の間は、地域で助け合ったというコメントである。地域の助け合い活動が盛んであり、婦人たちが協力して家を守るとか、同じ船の留守宅どうし団結して生活していたと述べている。夫の留守中には、特に地域の果たす役割が大きくなるようである。ただ、これは伝統的な船員供給地や漁村に見られる特徴であろうし、そうした地域が現在でも従来のように機能しているとは必ずしも言えない、というようなコメントも聞かれた。

乗船中にあっては、今述べたように、妻が、夫の役割をほとんど代替せざるを得ないのであるが、夫の方からすると、家族役割は経済的な意味は別にして免除されていることになる。それはいい意味でも悪い意味でもある種の解放感をもたらすことになり、悪い意味での解放感に染まることにならないように、夫が船で使うカレンダーに子供の誕生日を記入しておいたり、地域ぐるみで夫に手紙を出したというコメントは、夫に家族の役割を思い出させ、自覚させようとする方法であろう。

下船中の夫婦の役割関係はどうであろうか。下船中は一切の面倒をかせかせないように妻が努力したという極端なコメントもあったが、「一週間はお客様待遇」といったところが普通なのではないだろうか。下船してしばらくたてば、夫は家族の役割を果たすようになるかというところではないようである。「下船し

てうちに帰ると主人は何もしない」とか「中学生並の行動しかできない」といったきびしい指摘を浴びている。しかし、そう語るその語り方は、夫に対する妻というよりむしろ“母親”的な口調であり、それこそ“万能の妻”であることへの自負ともとれる態度であった。このあたりは、母親役割があまりにも中心的になりすぎて、夫婦の役割関係においても妻の役割が母親役割に吸収されてしまうような、いわゆ社会心理学でいうロールパーソン・マージャー(roleperson merger)で扱うことがらなのかもしれない。

外航船員にあっては、陸上勤務も常態化しているが、夫が現役の方からはそのときの話も伺うことができた。「夫が船に乗っている間はいつも一緒に生活したかったけど、いざ夫が陸勤になり一緒に生活するようになるとあまりうれしくなくなった」と言う。こうした指摘は2回目のヒアリングでは多々聞かれたのであるが、夫の就業パターンが普通のサラリーマンのパターンになることによって、下船中の場合とはまた異なった夫と妻の役割関係におかれることになる。それはどのような変化を職業-家族の関連にもたらすのであろうか。アンケート調査ではこのあたりの事柄を数量的に捉えるようにしたい。

仕事への満足に関連するが、船員家族の側がもっている船員に対しての社会的認知や評価についてはネガティブで、一般の人は船乗りをほとんど知らないといった認識を持っているようである。平成6年度の若手船員の調査でも、世間の評価についての満足度は最も低く、このあたりの関連もアンケート調査で明らかになるだろう。

最後に、子供を船員にしたいかという点についてみておくと、2回のヒアリング調査ではほとんどの人が、したくないという答えであった。若手船員不足は、まさに足下から生じているという感じがした。船員職業への入職にあっては、これまで、子供に対する親の第一次的な職業的社会化が大きなプラスの影響力を持っていたと思われるが、それが、マイナスの影響を与えるようになってきているという点は非常に重要である。この点も夫婦の役割関連の中から接近してみたいと考える。

b. 全日本海員組合海友婦人会西九州地区所属の方々へのヒアリング

調査日：平成9年3月11日

参加人数：9名

調査場所：長崎県南高来郡南有馬町社会福祉センター

(この地域は大手海運会社の発祥の地であり、伝統的に船員を多く供給している)

2回目の調査は、夫が現役船員で、商船員である婦人に対してヒアリング調査を行った。対象は全日本海員組合 海友婦人会 西九州地区に所属するの方々である。この地域は大手海運会社の発祥の地であり、海員学校もあり、明治時代より伝統的に外航船員をこれまで多く供給しており、家族、親戚の中に必ず船員がいるという環境であった。

集まっていたいただいた方々の夫は、内航船員が多く、外航船員はわずかであった。1回目の調査と違い、“現役”の方々ばかりであり、いくつかの点で、前回のヒアリングでは聞くことのできないコメントに接することができ

た。まず全体を簡単に要約した上で、その点について、あらためて取り上げることにしたい。

現在海運会社に勤めている夫の3分の1近くは陸上勤務であり、単身赴任とのことである。また、子供の年齢は小学生から大学を卒業して自立している人迄幅広く、夫の両親と同居している人が多い。外航の近代船の出現で内航、陸勤への転換による夫の勤務形態の変化、手当の減少による収入の変化等により、生活の変化を余儀なくされているようである。

家庭での役割関係では、基本的には、妻が夫に尽くし、子供の世話、夫の両親の面倒、近所づきあいなどは妻が中心となって行っている。子供が就学中に夫が定年を迎えることに対する経済的不安、また、定年による下船後に夫が地域社会にとけ込み、社会活動を満足にやっていたかといった社会生活への不安を感じているようである。

従来この地域は船員職業しかなかったことにもよるが、船員の賃金が陸上職に比べて高かったことや船員関係者が親族から多く輩出していたことも加勢して、船員のなり手が多かった。しかし現在では、近代化船などの大きな変化の影響を受け、夫、妻ともに船員職業に対する意識の変化がみられ、自分の子弟を船員にさせるとか、船員に嫁がせるというような考えは見られない。また、この地域から地元の船員学校にはほとんど進学していないことをあわせて考えると、伝統的な船員の供給地が変化していることがわかる。

以上の要約は1回目のヒアリングの内容と重複するところが多いと言える。2、3点だけ、前回のヒアリングでは伺うことができな

かった点を指摘しておこう。

1つは、定年後の経済的不安である。外航にあっては、海陸交代勤務が常態化し、収入にマイナスの変化がもたらされている現実に対して、学童を抱える“現役”の船員の妻であれば当然の不安である。さらには、年金に対する不安が拍車をかけている。この点は、船員職業の、特に外航では急を要するが、キャリアの問題と関連してくるであろう。今後船員のキャリアをどのように考えていく必要があるのか。それは定年後をも射程に入れて考えていかなければならない問題である。今回の調査は、少なくとも、船員のキャリアの方向について船員・家族がもつイメージを見ることにしたい。

第2点は、1回目のヒアリングでも聞かれた点ではあるが、夫の家族あるいは社会生活に対する不安である。「家では夫は、家事を全くしない」「夫は休暇中、テレビを見ている」「夫がいない生活の営みが当たり前なので、夫が帰ってきてても役割がない」といったコメントは、おそらく決して少数ではないだろう。それは、話を伺ったかぎりでは、“何もしない”夫に対して家族のあるいは地域社会の中で何らかの活動を求めていると読むこともできる。下船中や陸上勤務中の職業一家族の役割関係を性別分業についての考え方の変化と関係づけながら、この点についても船員家族の意識を調査しなければならない。

仕事を持っている方や夫の親と同居している方も多く、その点についてのコメントも聞くことができた。例えば、夫の下船が近くなると、仕事の量を減らすというようなコメントは夫の職業と妻の職業との一方向への浸透

的な関連を示していると言えるだろう。同居については、本調査における職業-家族の役割関係モデルでは扱っていないが、乗船中の妻の家族役割や仕事役割との関連からみて、夫の家族役割を代替する側面を持っていることは予想できる。この点についてはこれからの課題となるだろう。

2 様々な具体的な意見

(省略：この部分については平成8年度「外航船舶及び内航船舶における日本人船員の職業意識とその背景にかかわる調査(第1年度)」を参照)

引用及び参考文献

青井和夫, 1974, 『家族とは何か』, 講談社現代新書

Auster,C.J., 1996, *The Sociology of Work*, Pine Forge Press

Blood,R.O.,Jr., & Wolfe,D.M., 1960, *Husbands and Wives*. The Free Press.

Brinkerhoff,M.B.,1984,*Work,Organization, and Society*, Greenwood Press.

Casey,C.,1995, *Work, Self and Society*, Routledge & Kegan Paul Ltd.

Erez,M.& Earley,P.C., 1993, *Culture,Self-Identity,and Work*, Oxford University Press.

Gelles,R.J., 1995, *Contemporary Families*, SAGE Publications.

グレイザー,B.G.& ストラウス,A.L.,1967, 『データ対話型理論の発見』(後藤、大出、水野訳、1996), 新曜社

Hughes,E.C., 1994, *On Work,Race, And*

The Sociological Imagination(Coser,L. A.ed.), The University of Chicago Press.

神田道子, 1963,「船員家族の現状(第1報)-同居について-」,労働科学39巻7号

神田道子, 1963,「船員家族の現状(第2報)-居住地について-」,労働科学39巻10号

神田道子, 1963,「船員家族の現状(第3報)-働く妻の実態-」,労働科学39巻12号

神田道子, 1964,「船員家族の現状(第4報)-住居の種類について-」,労働科学40巻2号

神田道子, 1965,「船員家族の現状(第5報)-子供の教育について(1)-」,労働科学41巻6号

神田道子, 1965,「船員家族の現状(第6報)-子供の教育について(1)-」,労働科学41巻6号

木本喜美子, 1995, 『家族・ジェンダー・企業社会』, ミネルヴァ書房

小山隆, 1967, 『現代家族の役割構造』培風館

Gerstel,N. & Gross,H, 1984, *Commuter Marriage*, The Guilford Press.

Hall,R.H., 1994, *Sociology of Work*, Pine Forge Press.

Mortimer,J.T.& Finch,M.D., 1996, *Adolescents, Work, and Family*, SAGE Publications.

Nippert-Eng,C.E., 1995, *Home and Work*, The University of Chicago Press.

Parcel,T.L.& Menaghan,E.G.,1994,*Parents' Jobs and Children's Lives*, Aldine de Gruyter.

Piotrkowski,C.S., 1978, Work and the Family System, The Free Press.

Pleck,J.H., 1977, "The Work-Family Role System", Social Problems,vol.24.

Scanzoni,J.&Szinovacz,M., 1980,Family Decision-Making, SAGE Publications.

Watson,T.J., 1995, Sociology, Work and Industry (3rd ed.), Routledge & Kegan Paul Ltd.

Wiggins,J.A.,Wiggins,B.B. & Zanden,J.V., 1994, Social Psychology(5th ed.), McGraw-Hill, Inc

Yankelovich,D., 1974, "The meaning of Work" in J.M.Rosow(ed.), The Workerand the Job, Englewood Cliffs, N.J.:Prentice-Hall.

吉田民人, 1974,「社会体系の一般変動理論」, 青井編『社会学講座1 理論社会学』, 東京大学出版会

その他資料

「外航船員の職業生活意識」(財)日本海技協会 昭和58年

「内航船員の職業生活意識」(財)日本海技協会 昭和58年

「組合員意識調査報告書」全日本海員組合昭和57年

「船員福祉の理念とその具体策の調査研究」(財)海上労働科学研究所昭和52年

「外航及び内航における若手船員の意識調査」(財)海上労働科学研究所平成6年

(本稿は、(財)海上労働科学研究所報告書：平成8年度「外航船舶及び内航船舶における日本人船員の職業意識とその背景に関わる調査(第1年度)」のほぼ全文の再掲である。)